

海外水ビジネスの要点を探る

④ アジア・太平洋水サミット (APWS) について

海外水ビジネス協議会 日本水フォーラム/マネージャー 朝山由美子

1. はじめに

アジア・太平洋水フォーラム(略称 APWF、事務局：特定非営利活動法人日本水フォーラム)は、熊本市と共同で、「第4回アジア・太平洋水サミット (APWS: Asiatic Pacific Water Summit)」を、2020年10月19日(月)〜20日(火)の二日間、熊本城ホール(2019年12月新規開業予定)にて開催します。APWSは、開催国政府とAPWFが共催する、アジア・太平洋地域が抱える水問題に関する首脳級会合であり、国際機関、開発金融機関、NGO、企業、学界等の知見を結集し、アジア太平洋地域49カ国の首

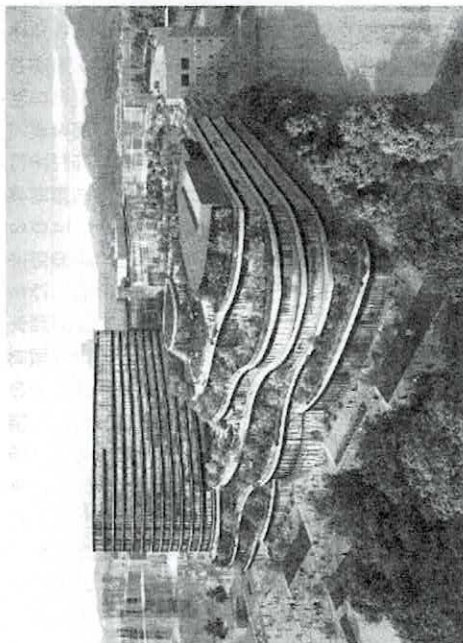
脳級をはじめとする政策決定者に対して、アジア太平洋地域の持続可能な発展に向けた道筋や取り組みを、水の観点から示すことを目的としています。設立当時から日本が主導してきた取り組みですが、日本での開催は、2007年の第一回以来13年振りとなります。

2. アジア・太平洋水フォーラム (APWF)

APWFは、水問題の解決には多様な機関による国際連携が必要という認識のもと、①地域の声をまとめ、アジア太平洋地域における水問題の解決に向けた具体的議論を興し、②地域連携、国際協調を深め、この地域が取り組むべき

課題解決までの方向性を指し示すことを目的として、日本が主導して設立された国際ネットワーク組織です。2006年3月に開催された第4回世界水フォーラムにおいて、地域の水関係者からの支持の下、元内閣総理大臣・橋本龍太郎氏の提唱、力強いリーダーシップにより設立が決定し、同年9月にアジア開発銀行本部で設立式典が行われました。現在の会長は森喜朗氏(元内閣総理大臣、日本水フォーラム会長)であり、執行審議会の議長は、ラビ・ナラヤナン氏(元ウォーターエイトCEO、日本水フォーラム評議員)が務めています。APWFには、アジア開発銀行 (ADB)、国連アジア太平

洋経済社会委員会 (UNESCAP)、国連食糧農業機関 (FAO)、国連教育科学文化機関 (UNESCO)、国連人間居住計画 (UNHABITAT)、世界水パートナーシップ本部 (GWP)、GWP中央アジア、GWP東南アジア、GWP南アジア、GWP中国、世界水機構 (Global Water Institute)、水資源管理国際センター (ICEWARM)、水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)、国際総合山岳開発センター (ICIMOD)、国際自然保護連合 (IUCN)、国際水センター (International Water Centre)、国際水管理研究所 (IWM



熊本城ホール完成予想図 (出典：熊本市ホームページ)

http://www.city.kumamoto.jp/hpkj/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5599



2020年10月19日(月) 20日(火)第4回APWF熊本城ホール開催

洋、日本サニテーションコンソシアム (JSSC)、NARBO (アジア河川流域域機関ネットワーク)、シンガポール水事業庁 (Singapore PUB)、太平洋共同体事務局 (SPC)、国際アラブ海救済基金執行委員会 (ECIIFAS) 等、アジア太平洋地域の水に携わる国際機関、学術機関、NGO等が参加しています。

3. 「アジア・太平洋水サミット (APWS)」およびこれまでの経過

APWSは、アジア太平洋地域の首脳をはじめとする各界リーダーが、同地域が抱える水問題に対する認識を深め、その課題解決に向けた具体的な行動を促すことを目的とした国際会議です。近年、水に関する国際会議や展示会は世界各地で開催されていますが、APWSは、水問題の解決にはトップリーダーの強い指導力が必要であることを、各国の首脳自身が「水」に関する自国と自身の考え方を自由に述べ、知見を共有し合うことで確認、確信を得ていく機会を提供することが特徴です。

初会合となった「第1回A P W S」は、2007年12月3、4日に大分県別府市にある別府国際コンベンションセンターにおいて開催され、日本を含むアジア・太平洋地域の10カ国・地域から首脳級が参加し、また閣僚級も22名参加し、国の発展、政策といった観点からハイレベルな議論が展開されました。参加者の決意や思いは「別府からのメッセージ」という形で開会式において発表され、水災害の多いこの地域の特色を反映し、首脳級会合として初めて水災害を水問題の一つと位置付けました。また「安全な飲料水と基本的な衛生設備を利用できない人々の数を2025年までにゼロを目指す」等持続可能な開発目標(SDGs)に先駆けた目標を共有しました。

第2回は、2013年5月19日、20日に「水の安全保障と水災害への挑戦：リーダーシップと責任」をテーマとしてタイのチェンマイで開催され、成果文書「チェンマイ宣言」では、国際規模の持続的な開発の根幹となる水供給と衛生の問題を国家政策における優先事項にすることや、2011年にタ

イで発生した大規模水害の経験から、「2015年以降の国際目標に、水災害リスクの低減が組み込まれるように働きかける」ことを提言し、「水関連災害による被害を大幅に低減させる」という目標がSDGsに位置づけられる原動力となりました。

第3回は、2017年12月11日、12日に「持続可能な発展のための水の安全保障」をテーマとしてミャンマーのヤンゴンにおいて開催され、成果文書「ヤンゴン宣言」では、アジア太平洋の特性や多様性を反映しつつ、「健全な水循環の管理」「ガバナンスと包括的な開発」「水に関する持続可能な開発目標実行のための資金調達と投資」に向けた具体的な方向性が示され、2018年3月にブラジルで開催された第8回世界水フォーラムをはじめ、国連機関等が主催する水関連SDGsに関する国際会議に向けて発信されました。

4. 第4回A P W S (2020)の開催に向けて

第4回A P W S (2020)の参加者は、首脳級・閣僚級ハイレ

ベルを含む約300、400名を想定しています。

第4回A P W Sの全体テーマとして「持続可能な発展のための水―実践と継承」を掲げ、議論の成果はSDGsの達成に大きく寄与することを目的としています。とりわけ、水循環、上下水道、統合水資源管理、水と食料、汚水管理、水災害というサブトピックにおいて、水分野の「環境」への取り組み強化や水防災分野への投資増大、持続可能な水利用のため「自然のシステム」と「人の営みのシステム」の調和、地下水保全の取り組み、水関連分野のガバナンスの改善と包括的な開発に焦点をあてていくことを考えています。

会議をホストする熊本市は、地下水管理に焦点をあて、熊本市という行政の単位を超えた住民・事業者・行政などによる連携・広域的な取り組みを紹介し、アジア太平洋地域の水問題解決の具体的な取り組みへの実践と、その継承を促すことを目指しています。また、2016年4月にマグニチュード7の地震により甚大な被害を受けた熊本市が、その復旧・復興状況

を日本や世界に伝え、震災後に受けたさまざまな支援に対してサミットを通じて感謝の意を示すことも目的の一つになっています。

アジア・太平洋地域各国に対して、熊本市をはじめとする日本の観望の発信・普及に向けた取り組みを進めるとともに、ポスト東京五輪を見据え、水分野でも「質の高いインフラ輸出」に向けた準備を進める必要があることも意識しています。このサミットの後は、2021年3月に第9回世界水フォーラムがセネガルで開催されることになっており、第4回A P W Sの成果が第9回世界水フォーラムをはじめとする国際会議に向けて発信されるとともに、国連が主催する水に関する高官級会合(2021年)の成果文書への提案・反映、国際金融機関(アジア開発銀行等)が作成する水投資戦略などへの提案・反映、日本政府が検討を進めている指標等を国連や国際金融機関などへ提案することにも繋がることと期待されます。

海外水ビジネス研究会も、どのような形でこのサミットに関与できるのか検討を始めています。

ニューヨークの水事情・その1は生活編である。

その2は、6月号で、ニューヨークに長く住み、ニューヨークの水事情についても詳しい方が担当するので乞うご期待。

筆者は、二回のニューヨーク駐在経験があるが、東京の水とニューヨークの水の違いはよくわからないままである。どちらも良質な飲水とのことであり、利用上で水質に問題を感じたことはなかった。

1回目の駐在はブラザ合意直後の1985年から88年でマンハッタンの北方郊外ウエストチェスターの戸建て、30代、家族4人の生活。ニューヨークの生活で最も困ったのは、1回目の郊外に住んでいた時

の雪かきと氷結した雪の上での車の運転である。2回目は2001.9.11世界貿易センタービル爆破後の2003年から2005年でマンハッタンのセントラルパークまで歩いて10分のアパート、50代、子供たちは単立、家内と2人の生活であった。ニューヨークの治安は大幅に改善され、マンハッタンは安全で、アロードウェイのある西側や、人通りの少ないセントラルパーク内でも歩けるようになっていた。東京駅に相当するグラントセントラルは、オナシス婦人(元ケネディ大統領夫人)の寄付できれいに改装されていた。

冒頭述べたように水道で困ったことは1回目も2回目もなかったが、料金の支払い方法に変化があった。上下水道を含む公共料金の毎月の支払いは、1回目(1980年代後半)はまだ机の上にパソコンがなく、郵送されてくる請求書にしたがっての小切手(チェック)支払ばかり、頻繁に小切手にサインした記憶がある。2回目(2000年代前半)の駐在時はチェック支払いもできたが、パソコンからの便利なネット振込(日本のような自動引き落としではない)のみ利用した。

ニューヨーク市(NYC)のHPによれば、

ニューヨークの水事情・その1

ニューヨークの水資源は、ニューヨークの北方ウエストチェスターのさらに北方のキャッツキル地域の7つの貯水池(水源保護のため、ニューヨーク市が購入したフィッシュキルは、キャッツキルの中のエリア)である。なお、キル(三)とは小川の意味。

1回目も2回目駐在時も、筆者家族は、タップウォーターをそのまま使用し、ペットボトルはあまり購入していなかったが、スーパーマーケットでは、ロッキーマウンテンの水とヨーロッパのミネラルウォーターを売っていたのを覚えている。

ニューヨークの上下水道とも安全便利で、値段が高かったとか節水したという記憶はない。1回目も2回目駐在時も東京での生活と同じ水道水の利用方法であった。

ニューヨークのレストランでの水の頼み方にも触れておきたい。1回目も2回目駐在時も同じであったが、「Water please」で、通常、水道水を持ってきてくれる。もちろん無料。日本語で「お水」ならより正確である。ペットボトルやミネラルウォーターを頼みたいときは、エビアンとかボルビックとかブランド名を言えばよい。なお、日本食レストランであっても、水は無料であるが、日本茶は通常有料なので要注意である。1回目駐在の時はなかったが、2回目は伊藤園が米国に進出しており、マンハッタンに、いろいろな種類の日本茶を注文できる和食レストランを持っていた。もちろんどの日本茶も有料であった。

1回目と2回目駐在間の1993年、40代にフランス、パリ郊外のフォンテンブローにシニア留学したこともあるが、この時も水道水を利用し、下水道も完備されていて不自由なく過ごした。フランスの水は硬水と言われるが、短期間であったためか、利用上はよくわからなかった。

筆者は、残念ながら途上国は出張のみで、厳しい駐在生活体験がないため、下水道の本当のありがたさを未だに実感できていないようである。(N.Y.)